

## 行政コスト計算書(経常的な費用と収入) 30年4月1日～31年3月31日

1年間の経常的な行政活動によるコストと受益者負担である使用料・手数料などの収入を示しています。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
<b>経常費用</b>	51,994	75,088	87,772
1.業務費用	33,636	39,907	43,870
(1) 人にかかるコスト	9,597	10,060	11,999
職員給与、退職金など			
(2) 物にかかるコスト	23,589	28,647	30,441
光熱水費、修繕料、委託料、物品購入費など			
(3) その他の業務費用	450	1,199	1,429
借入金の利子など			
2.移転費用	18,358	35,182	43,902
補助金、社会保障給付など			
<b>経常収益</b>	3,695	7,444	8,117
1.使用料・手数料	1,724	5,313	5,591
2.その他	1,971	2,131	2,526
<b>純経常行政コスト (経常収益－経常費用)</b>	△48,298	△67,644	△79,655
1.臨時損失	176	219	219
2.臨時利益	38	38	39
<b>純行政コスト C</b>	△48,436	△67,825	△79,835

## 純資産変動計算書(純資産の増減) 30年4月1日～31年3月31日

貸借対照表中の純資産(資産から負債を差し引いた残余)が1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
<b>前年度末純資産残高</b>	484,464	500,790	509,858
1.純行政コスト C	△48,436	△67,825	△79,835
2.調達した財源	50,547	69,885	81,736
市税、国県補助金など			
<b>本年度差額</b>	2,110	2,060	1,901
本年度純資産変動額	3,012	2,961	2,877
<b>本年度末純資産残高 B</b>	487,476	503,751	512,735

30年度末における純資産比率(純資産合計/資産合計)は84.7%と高水準を維持しており、健全財政を保つとともに、市債や基金を活用することで将来世代との負担を平準化していることが分かります。今後においても、財務書類を財政運営の指針として活用することが、未来への持続可能な財政運営を目指す上で重要となります。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

# 統一的な基準による財務書類を公表します

問 財務課(☎62-1006)

市では、総務省より示されている統一的な基準に基づき、民間企業のように「発生主義」、「複式簿記」の考え方を取り入れた4つの財務書類を作成しています。市がこれまで築いてきた資産を含めた財政状況を報告します。

## 対象となる会計の範囲

**連結** 土地開発公社、社会福祉協議会、衣浦東部広域連合、刈谷知立環境組合、愛知県後期高齢者医療広域連合

**全体** 特別会計、企業会計

**一般会計等** 一般会計

## 貸借対照表(バランスシート) 30年度末の残高

各表中の **A B C** はそれぞれ同数値であり、各表の相関関係を示しています。

年度末現在の資産や債務を表しています。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
市が保有している財産です。				次世代が負担する借入金(市債)など、将来返済する必要がある債務です。			
1.固定資産	488,580	567,313	577,973	<b>負債合計</b>	16,991	89,791	92,803
市役所、図書館、学校、道路、橋りょう、公園、上下水道施設、特定目的基金など				<b>純資産の部</b>			
2.流動資産	15,887	26,229	27,565	これまでの世代がすでに負担した金額であり、将来返済する必要がないものです。			
(1) 現金預金 <b>A</b>	6,880	16,766	18,034	<b>純資産合計 B</b>	487,476	503,751	512,735
(2) 財政調整基金	8,777	8,777	8,777	<b>負債・純資産合計</b>	504,468	593,542	605,538
(3) その他	230	686	754				
<b>資産合計</b>	504,468	593,542	605,538				

市民1人あたりの資産、負債および純資産(連結ベース)  
(31年3月31日現在 人口151,981人)

資産398万円

負債61万円

純資産337万円

## 資金収支計算書(現金の増減) 30年4月1日～31年3月31日

1年間の現金の増減と残高を示しています。また、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを表します。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
1.業務活動収支	10,152	11,629	12,030
行政サービスの実施にかかる資金収支			
2.投資活動収支	△11,211	△12,158	△11,964
固定資産の購入や売却にかかる資金収支			
3.財務活動収支	535	△287	△686
借入や借入金返済などにかかる資金収支			
<b>本年度資金収支額</b>	△524	△817	△620
前年度末資金残高	5,649	15,827	16,897
<b>本年度末資金残高</b>	5,125	15,011	16,279
本年度末歳計外現金残高	1,755	1,755	1,756
<b>本年度末現金預金残高 A</b>	6,880	16,766	18,034

連結ベースでは、業務活動収支の120.3億円から投資活動収支の固定資産取得などに119.6億円と、借入金(市債)の返済・新規借入の差額6.9億円を差し引いた結果、資金が6.2億円減少しました。また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金預金残高は180.3億円となりました。

業務活動収支と投資活動収支の合計(プライマリーバランス)は黒字であるため、持続可能な財政運営であるといえます。